2027年3月期　第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名　京セラ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6971　URL　https://www.kyocera.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　執行役員社長 最高経営責任者　(氏名) 作島 史朗
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　執行役員常務　最高財務責任者 経営企画室担当兼コーポレート担当　(氏名) 千田 浩章　TEL　075-604-3500

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	525,383	9.9	49,101	164.7	74,891	68.1	60,576	63.1	89,634	△16.1
2026年3月期第1四半期	478,038	△4.2	18,550	△11.5	44,563	△6.7	37,143	0.9	106,831	132.7

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.20	ー
2026年3月期第1四半期	26.37	ー

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,604,410	3,351,662	3,323,637	72.2
2026年3月期	4,646,314	3,367,372	3,339,431	71.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	ー	25.00	ー	27.00	52.00
2027年3月期	ー				
2027年3月期(予想)		28.00	ー	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	0.5	160,000	35.4	200,000	18.3	160,000	13.5	122.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2027年3月期第1四半期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無

(3)発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,419,100,820株	2026年3月期	1,510,474,320株
②　期末自己株式数	2027年3月期1Q	120,769,576株	2026年3月期	193,068,328株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,311,047,671株	2026年3月期1Q	1,408,748,003株

(注)当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月29日付で自己株式91,373,500株を消却しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数は1,419,100,820株となっています。

※　添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

(1)　日本及び世界経済の一般的な状況
(2)　当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
(3)　為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
(4)　当社製品が直面する激しい競争による圧力
(5)　当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
(6)　外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
(7)　今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
(8)　買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
(9)　優れた人材の確保が困難となる事態
(10)　サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
(11)　当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
(12)　当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
(13)　既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
(14)　環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
(15)　世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
(16)　疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
(17)　地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
(18)　売掛債権の信用リスク
(19)　当社が保有する金融商品の価値の変動
(20)　当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
(21)　繰延税金資産及び法人税等の不確実性
(22)　会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 …… 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 11
(要約四半期連結損益計算書) …… 11
(要約四半期連結包括利益計算書) …… 12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(セグメント情報) …… 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

＜連結業績＞

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）の世界経済は、AI関連投資の拡大が牽引するとともに、原油等の資源価格の上昇を主因とするインフレに対して主要国が行った財政・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。このような状況下、当社の主要市場である半導体関連市場においては、AI関連投資の拡大に伴い、データセンターやネットワークインフラ関連の需要が堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主にAIデータセンター向けの半導体パッケージやコンデンサ等の旺盛な需要に伴いコアコンポーネント及び電子部品において増加したことから、前第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に比べ、47,345百万円（9.9%）増加の525,383百万円となりました。なお、ソリューションの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しましたが、2026年1月の米国機械工具子会社譲渡完了に伴う売上減の影響を除いた場合には各事業とも増収となりました。

利益は、AIデータセンター向けの高付加価値製品の増収に伴うコアコンポーネント及び電子部品の収益拡大に加え、ソリューションにおける主要既存事業の増収効果及び収益性改善により、大幅に増加しました。これにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ、30,551百万円（164.7%）増加の49,101百万円、税引前利益は同30,328百万円（68.1%）増加の74,891百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同23,433百万円（63.1%）増加の60,576百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第1四半期連結累計期間に比べ14円（9.7%）円安の159円、対ユーロは同21円（12.8%）円安の185円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ約350億円、税引前利益は約70億円押し上げられました。

【連結業績】　（百万円）

	前第1四半期連結累計期間（自　2025年 4月 1日 至　2025年 6月30日）		当第1四半期連結累計期間（自　2026年 4月 1日 至　2026年 6月30日）		増　減	
	金　額	売上高比(%)	金　額	売上高比(%)	増減金額	増減率(%)
売上高	478,038	100.0	525,383	100.0	47,345	9.9
営業利益	18,550	3.9	49,101	9.3	30,551	164.7
税引前利益	44,563	9.3	74,891	14.3	30,328	68.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,143	7.8	60,576	11.5	23,433	63.1
米ドル平均為替レート　（円）	145	―	159	―	―	―
ユーロ平均為替レート　（円）	164	―	185	―	―	―

設備投資額	59,015	12.3	27,173	5.2	△31,842	△54.0
有形固定資産 減価償却費	26,871	5.6	28,019	5.3	1,148	4.3
研究開発費	27,705	5.8	27,701	5.3	△4	△0.0

＜レポーティングセグメント別の業績＞

① コアコンポーネント

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ32,225百万円（22.1%）増加の178,081百万円となりました。事業利益は同9,638百万円（67.9%）増加の23,826百万円となり、利益率は9.7%から13.4%へ向上しました。

売上高は、半導体製造装置向けファインセラミック部品、及びAIデータセンター向け半導体パッケージの販売増を主因に増加しました。事業利益は、主にAIデータセンター向け半導体パッケージの増収効果により収益性が大幅に向上し、増加しました。

② 電子部品

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ19,781百万円（23.6%）増加の103,645百万円となりました。事業利益は同11,790百万円増加し、8,782百万円となり、利益率は8.5%となりました。

売上高は、AIデータセンター向けの小型高容量MLCCやタンタルコンデンサ等の販売増を主因に増加しました。事業利益は、AIデータセンター向けの高付加価値製品の増収効果及び不動産売却益等を計上したことに加え、前第1四半期連結累計期間は事業譲渡に伴う一時損失を計上したこともあり、大幅に増加しました。

③ ソリューション

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5,380百万円（2.1%）減少の247,627百万円となりました。事業利益は同11,454百万円（60.7%）増加の30,333百万円となり、利益率は7.5%から12.2%へ向上しました。

売上高は、情報機器事業、機械工具事業等の主要既存事業において需要が増加した一方、2026年1月の米国機械工具子会社の譲渡完了に伴う売上減の影響により減少しました。事業利益は、情報機器事業、機械工具事業等の主要既存事業の増収効果及び収益性改善により増加しました。

【レポーティングセグメント別売上高】 （百万円）

	前第1四半期連結累計期間（自　2025年 4月 1日 至　2025年 6月30日）		当第1四半期連結累計期間（自　2026年 4月 1日 至　2026年 6月30日）		増　減	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	増減金額	増減率（%）
コアコンポーネント	145,856	30.5	178,081	33.9	32,225	22.1
産業・車載用部品	58,523	12.2	65,446	12.5	6,923	11.8
半導体関連部品	81,561	17.1	106,106	20.2	24,545	30.1
その他	5,772	1.2	6,529	1.2	757	13.1
電子部品	83,864	17.6	103,645	19.7	19,781	23.6
ソリューション	253,007	52.9	247,627	47.1	△5,380	△2.1
機械工具	80,038	16.7	56,842	10.8	△23,196	△29.0
ドキュメントソリューション	107,415	22.5	122,092	23.2	14,677	13.7
コミュニケーション	45,586	9.5	47,977	9.1	2,391	5.2
その他	19,968	4.2	20,716	4.0	748	3.7
その他の事業	3,430	0.7	3,878	0.8	448	13.1
調整及び消去	△8,119	△1.7	△7,848	△1.5	271	－
売上高	478,038	100.0	525,383	100.0	47,345	9.9

【レポーティングセグメント別利益（△損失）】 （百万円）

	前第1四半期連結累計期間（自　2025年 4月 1日 至　2025年 6月30日）		当第1四半期連結累計期間（自　2026年 4月 1日 至　2026年 6月30日）		増　減	
	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	増減金額	増減率（%）
コアコンポーネント	14,188	9.7	23,826	13.4	9,638	67.9
産業・車載用部品	6,992	11.9	9,984	15.3	2,992	42.8
半導体関連部品	7,021	8.6	13,919	13.1	6,898	98.2
その他	175	3.0	△77	－	△252	－
電子部品	△3,008	－	8,782	8.5	11,790	－
ソリューション	18,879	7.5	30,333	12.2	11,454	60.7
機械工具	6,551	8.2	11,723	20.6	5,172	78.9
ドキュメントソリューション	9,753	9.1	11,383	9.3	1,630	16.7
コミュニケーション	206	0.5	3,307	6.9	3,101	－
その他	2,369	11.9	3,920	18.9	1,551	65.5
その他の事業	△5,406	－	△6,323	－	△917	－
事業利益計	24,653	5.2	56,618	10.8	31,965	129.7
本社部門損益等	19,910	－	18,273	－	△1,637	△8.2
税引前利益	44,563	9.3	74,891	14.3	30,328	68.1

（注）当社は、2026年1月1日より、「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めていた事業の一部を同セグメントの「半導体関連部品」に含めて業績管理することとしました。また、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた要素技術研究等を「本社部門損益等」に含めて業績管理することとしました。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の業績は、この管理区分にて表示しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

＜連結財政状態の状況＞

当第1四半期連結累計期間において、当社は、所有するKDDI株式会社（以下、KDDI）普通株式の一部について、KDDIが実施した自己株式の公開買付け（以下、本公開買付け）に応募し、以下のとおり買い付けられました（以下、本株式売却）。

① 本公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

a. 本公開買付け前の所有株式数	562,133,600株（所有割合：14.77%）
b. 本公開買付けへの応募株式数	53,763,400株（所有割合：1.41%）
c. 本公開買付けの売却株式数	53,681,800株（所有割合：1.41%）
d. 本公開買付け後の所有株式数	508,451,800株（所有割合：13.36%）

（注）「所有割合」は、いずれも、KDDIが2026年5月12日に公表した「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載された2026年3月末日時点の同社の発行済株式総数から同時点の自己株式数（役員報酬BIP信託口が所有する同社株式を含む）を差し引いた株式数3,807,078,418株に基づき計算し、小数点以下第三位を四捨五入しています。

② 売却株式数及び売却価格

a. 売却株式数	普通株式 53,681,800株
b. 売却価格	1株につき2,325円
c. 売却総額	124,810,185,000円

当社の当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、本株式売却をはじめとする影響により、次のとおりとなりました。

資産合計は、主に本株式売却に伴い未収入金が増加した一方、資本性証券が減少したこと、及び自己株式の取得に伴い現金及び現金同等物が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ41,904百万円減少し、4,604,410百万円となりました。負債合計は、主に本株式売却に伴い繰延税金負債を一部取り崩したことにより、前連結会計年度末に比べ26,194百万円減少し、1,252,748百万円となりました。資本合計は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上した一方、自己株式の取得を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ15,710百万円減少し、3,351,662百万円となりました。なお、本株式売却により生じた利益89,461百万円（税引後）は、その他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

【連結財政状態】 （百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間 （2026年6月30日）	増減金額
資産合計	4,646,314	4,604,410	△41,904
負債合計	1,278,942	1,252,748	△26,194
資本合計	3,367,372	3,351,662	△15,710

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の455,887百万円に比べ、52,022百万円減少し、403,865百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の72,719百万円に比べ、4,612百万円増加し、77,331百万円となりました。これは主に、法人所得税の支払額が増加した一方、四半期利益が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の40,609百万円に比べ、17,575百万円減少し、23,034百万円となりました。これは主に、有形固定資産の購入による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の44,596百万円に比べ、65,933百万円増加し、110,529百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】 (百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,719	77,331	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,609	△23,034	17,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,596	△110,529	△65,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,038	4,210	6,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,524	△52,022	△37,498
現金及び現金同等物の期首残高	444,744	455,887	11,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,220	403,865	△26,355

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、AI及び半導体関連市場をはじめとする広範な分野において、需要拡大が先行したことに加え、為替レートの円安進行もあり、想定を上回って推移しました。

当第2四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）以降については、原材料価格の高騰や地政学リスク等に起因する不透明な経済環境の継続が懸念されるものの、当第1四半期連結累計期間の進捗を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想を以下のとおり修正します。また、レポーティングセグメント別の業績予想についても、次頁のとおり修正しています。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1.将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】　（百万円）

	前連結会計年度 （自　2025年 4月 1日 至　2026年 3月31日）		当連結会計年度 （自　2026年 4月 1日 至　2027年 3月31日）				前期比増減率（%）
			前　回 (2026年4月30日公表)		今　回 (2026年7月30日公表)		
	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	
売上高	2,070,203	100.0	1,940,000	100.0	2,080,000	100.0	0.5
営業利益	118,138	5.7	130,000	6.7	160,000	7.7	35.4
税引前利益	168,994	8.2	170,000	8.8	200,000	9.6	18.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	140,969	6.8	141,000	7.3	160,000	7.7	13.5
米ドル平均為替レート　（円）	151	－	150	－	155	－	－
ユーロ平均為替レート　（円）	175	－	175	－	180	－	－
設備投資額	149,099	7.2	225,000	11.6	225,000	10.8	50.9
有形固定資産 減価償却費	110,924	5.4	120,000	6.2	120,000	5.8	8.2
研究開発費	115,701	5.6	120,000	6.2	120,000	5.8	3.7

【レポーティングセグメント別売上高予想】 （百万円）

	前連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）		当連結会計年度（自 2026年 4月 1日 至 2027年 3月31日）				前期比増減率（%）
			前 回（2026年4月30日公表）		今 回（2026年7月30日公表）		
	金 額	構成比（%）	金 額	構成比（%）	金 額	構成比（%）	
コアコンポーネント	653,429	31.6	654,000	33.7	716,000	34.4	9.6
産業・車載用部品	250,069	12.1	246,000	12.7	273,000	13.1	9.2
半導体関連部品	379,432	18.3	380,000	19.6	415,000	20.0	9.4
その他	23,928	1.2	28,000	1.4	28,000	1.3	17.0
電子部品	363,486	17.5	364,000	18.7	415,000	20.0	14.2
ソリューション	1,070,919	51.7	932,800	48.1	964,800	46.4	△9.9
機械工具	285,936	13.8	170,000	8.8	180,000	8.6	△37.0
ドキュメントソリューション	478,479	23.1	480,000	24.7	490,000	23.6	2.4
コミュニケーション	219,158	10.6	188,000	9.7	200,000	9.6	△8.7
その他	87,346	4.2	94,800	4.9	94,800	4.6	8.5
その他の事業	14,196	0.7	15,000	0.8	15,000	0.7	5.7
調整及び消去	△31,827	△1.5	△25,800	△1.3	△30,800	△1.5	－
売上高	2,070,203	100.0	1,940,000	100.0	2,080,000	100.0	0.5

【レポーティングセグメント別利益（△損失）予想】 （百万円）

	前連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）		当連結会計年度（自 2026年 4月 1日 至 2027年 3月31日）				前期比増減率（%）
			前 回（2026年4月30日公表）		今 回（2026年7月30日公表）		
	金 額	売上高比（%）	金 額	売上高比（%）	金 額	売上高比（%）	
コアコンポーネント	63,082	9.7	80,500	12.3	99,000	13.8	56.9
産業・車載用部品	18,730	7.5	28,000	11.4	36,000	13.2	92.2
半導体関連部品	46,933	12.4	53,000	13.9	63,500	15.3	35.3
その他	△2,581	－	△500	－	△500	－	－
電子部品	7,316	2.0	21,000	5.8	26,000	6.3	255.4
ソリューション	103,943	9.7	87,600	9.4	94,000	9.7	△9.6
機械工具	35,196	12.3	16,000	9.4	18,000	10.0	△48.9
ドキュメントソリューション	45,115	9.4	45,000	9.4	47,000	9.6	4.2
コミュニケーション	12,116	5.5	13,200	7.0	15,000	7.5	23.8
その他	11,516	13.2	13,400	14.1	14,000	14.8	21.6
その他の事業	△21,742	－	△26,000	－	△26,000	－	－
事業利益計	152,599	7.4	163,100	8.4	193,000	9.3	26.5
本社部門損益等	16,395	－	6,900	－	7,000	－	△57.3
税引前利益	168,994	8.2	170,000	8.8	200,000	9.6	18.3

（注）当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた要素技術研究等を「本社部門損益等」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前連結会計年度の業績は、この管理区分にて表示しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)		増減金額
	金　額	構成比	金　額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	455,887		403,865		△52,022
営業債権及びその他の債権	382,158		495,138		112,980
その他の金融資産	34,436		33,997		△439
棚卸資産	522,004		545,068		23,064
未収法人所得税	33,172		33,702		530
その他の流動資産	73,494		62,989		△10,505
流動資産合計	1,501,151	32.3	1,574,759	34.2	73,608
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,649,512		1,519,850		△129,662
持分法で会計処理されている投資	97,320		96,836		△484
その他の金融資産	57,120		57,850		730
有形固定資産	685,492		688,870		3,378
使用権資産	75,903		82,089		6,186
のれん	273,968		275,279		1,311
無形資産	121,241		120,243		△998
繰延税金資産	44,850		47,023		2,173
その他の非流動資産	139,757		141,611		1,854
非流動資産合計	3,145,163	67.7	3,029,651	65.8	△115,512
資産合計	4,646,314	100.0	4,604,410	100.0	△41,904

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)		増減金額
	金　額	構成比	金　額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	56,075		57,060		985
営業債務及びその他の債務	194,767		200,477		5,710
リース負債	21,805		22,502		697
その他の金融負債	3,886		2,469		△1,417
未払法人所得税	32,483		40,144		7,661
未払費用	146,693		129,634		△17,059
引当金	10,572		11,317		745
その他の流動負債	58,729		68,558		9,829
流動負債合計	525,010	11.3	532,161	11.6	7,151
非流動負債					
借入金	188,963		189,910		947
リース負債	65,881		71,444		5,563
退職給付に係る負債	9,000		9,294		294
繰延税金負債	464,045		423,818		△40,227
引当金	15,556		15,425		△131
その他の非流動負債	10,487		10,696		209
非流動負債合計	753,932	16.2	720,587	15.6	△33,345
負債合計	1,278,942	27.5	1,252,748	27.2	△26,194
資本の部					
資本金	115,703		115,703		－
資本剰余金	118,813		－		△118,813
利益剰余金	2,215,875		2,286,697		70,822
その他の資本の構成要素	1,231,991		1,170,625		△61,366
自己株式	△342,951		△249,388		93,563
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,339,431	71.9	3,323,637	72.2	△15,794
非支配持分	27,941	0.6	28,025	0.6	84
資本合計	3,367,372	72.5	3,351,662	72.8	△15,710
負債及び資本合計	4,646,314	100.0	4,604,410	100.0	△41,904

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	478,038	100.0	525,383	100.0	47,345	9.9
売上原価	337,277	70.6	358,840	68.3	21,563	6.4
売上総利益	140,761	29.4	166,543	31.7	25,782	18.3
販売費及び一般管理費	122,211	25.5	117,442	22.4	△4,769	△3.9
営業利益	18,550	3.9	49,101	9.3	30,551	164.7
金融収益	28,824	6.0	27,512	5.3	△1,312	△4.6
金融費用	4,107	0.9	2,446	0.4	△1,661	△40.4
持分法による投資損益	432	0.1	141	0.0	△291	△67.4
その他—純額	864	0.2	583	0.1	△281	△32.5
税引前利益	44,563	9.3	74,891	14.3	30,328	68.1
法人所得税費用	6,793	1.4	13,428	2.6	6,635	97.7
四半期利益	37,770	7.9	61,463	11.7	23,693	62.7
四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	37,143	7.8	60,576	11.5	23,433	63.1
非支配持分	627	0.1	887	0.2	260	41.5
四半期利益	37,770	7.9	61,463	11.7	23,693	62.7
1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する四半期利益：						
― 基本的及び希薄化後（円）	26.37		46.20			

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 6月30日)	増減金額
	金　額	金　額	
	百万円	百万円	百万円
四半期利益	37,770	61,463	23,693
その他の包括利益―税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	77,104	13,330	△63,774
確定給付制度の再測定	△137	△3	134
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	―	60	60
純損益に振り替えられることのない項目合計	76,967	13,387	△63,580
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	39	31	△8
在外営業活動体の換算差額	△7,919	14,451	22,370
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△26	302	328
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,906	14,784	22,690
その他の包括利益計	69,061	28,171	△40,890
四半期包括利益	106,831	89,634	△17,197

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	106,317	88,530	△17,787
非支配持分	514	1,104	590
四半期包括利益	106,831	89,634	△17,197

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自　2025年4月1日　至　2025年6月30日）

（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高	115,703	118,802	1,942,485	1,183,792	△142,994	3,217,788	25,446	3,243,234
四半期利益			37,143			37,143	627	37,770
その他の包括利益				69,174		69,174	△113	69,061
四半期包括利益計	―	―	37,143	69,174	―	106,317	514	106,831
配当金			△35,219			△35,219	△715	△35,934
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分						―		―
自己株式の消却						―		―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			178,882	△178,882		―		―
その他						―		―
2025年6月30日残高	115,703	118,802	2,123,291	1,074,084	△142,994	3,288,886	25,245	3,314,131

当第1四半期連結累計期間（自　2026年4月1日　至　2026年6月30日）

（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2026年4月1日残高	115,703	118,813	2,215,875	1,231,991	△342,951	3,339,431	27,941	3,367,372
四半期利益			60,576			60,576	887	61,463
その他の包括利益				27,954		27,954	217	28,171
四半期包括利益計	―	―	60,576	27,954	―	88,530	1,104	89,634
配当金			△35,570			△35,570	△1,020	△36,590
自己株式の取得					△68,746	△68,746		△68,746
自己株式の処分		0			1	1		1
自己株式の消却		△118,813	△43,495		162,308	―		―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			89,320	△89,320		―		―
その他			△9			△9		△9
2026年6月30日残高	115,703	―	2,286,697	1,170,625	△249,388	3,323,637	28,025	3,351,662

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	37,770	61,463	23,693
減価償却費及び償却費	38,777	38,235	△542
金融収益及び金融費用	△24,717	△25,066	△349
持分法による投資損益	△432	△141	291
有形固定資産売却損益	11	△2,403	△2,414
法人所得税費用	6,793	13,428	6,635
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	27,066	16,550	△10,516
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,364	△19,556	△11,192
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,324	10,996	12,320
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△9,130	△3,401	5,729
未払費用の増減額（△は減少）	△19,547	△16,711	2,836
その他の負債の増減額（△は減少）	14,388	6,874	△7,514
その他―純額	716	△531	△1,247
小計	62,007	79,737	17,730
利息及び配当金の受取額	28,567	27,970	△597
利息の支払額	△1,525	△1,507	18
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△16,330	△28,869	△12,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,719	77,331	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△36,180	△23,088	13,092
無形資産の購入による支出	△3,230	△3,221	9
有形固定資産の売却による収入	536	3,507	2,971
定期預金及び譲渡性預金の預入	△3,587	△585	3,002
定期預金及び譲渡性預金の解約	2,164	1,383	△781
有価証券の購入による支出	△298	△689	△391
有価証券の売却及び償還による収入	59	257	198
その他―純額	△73	△598	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,609	△23,034	17,575
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達	24,935	30,400	5,465
短期借入金の返済	△28,225	△29,896	△1,671
長期借入金の調達	3,795	3,791	△4
長期借入金の返済	△2,380	△3,079	△699
リース負債の返済	△7,360	△6,789	571
配当金の支払額	△35,360	△36,202	△842
自己株式の取得による支出	△0	△68,746	△68,746
その他―純額	△1	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,596	△110,529	△65,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,038	4,210	6,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,524	△52,022	△37,498
現金及び現金同等物の期首残高	444,744	455,887	11,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,220	403,865	△26,355

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① レポーティングセグメントの概要

当社のレポーティングセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポーティングセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポーティングセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポーティング セグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、車載システム、光学部品、セラミック材料、有機材料、医療機器
電子部品	電子部品、Kyocera AVX Components Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ㈱）、通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム㈱）、スマートエナジー、プリンティングデバイス、宝飾・応用商品

また、当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた要素技術研究等を「本社部門損益等」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、この管理区分にて表示しています。

② レポーティングセグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント			その他の事業（注）1	合計	調整額（注）2	連結合計
	コアコンポーネント	電子部品	ソリューション				
売上高							
外部売上高	145,661	83,654	246,124	2,599	478,038	―	478,038
セグメント間取引	195	210	6,883	831	8,119	△8,119	―
合 計	145,856	83,864	253,007	3,430	486,157	△8,119	478,038
事業利益（△損失）	14,188	△3,008	18,879	△5,406	24,653	―	24,653
本社部門損益等（注）3	―	―	―	―	―	―	19,910
税引前利益	―	―	―	―	―	―	44,563
その他の項目							
設備投資額（有形固定資産）	40,566	7,240	4,188	1,670	53,664	5,351	59,015
減価償却費及び償却費	11,390	8,299	13,508	1,474	34,671	4,106	38,777
研究開発費	6,470	3,097	9,212	4,867	23,646	4,059	27,705
持分法による投資損益	―	―	87	―	87	345	432

（注）1 「その他の事業」の区分はレポーティングセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業等で構成されています。

2 調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額はセグメント間取引消去です。

(2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)研究開発費の調整額は各セグメントに帰属しない要素技術研究にかかる研究開発費です。

(5)持分法による投資損益の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント			その他の事業（注）1	合計	調整額（注）2	連結合計
	コアコンポーネント	電子部品	ソリューション				
売上高							
外部売上高	177,885	103,423	241,275	2,800	525,383	―	525,383
セグメント間取引	196	222	6,352	1,078	7,848	△7,848	―
合 計	178,081	103,645	247,627	3,878	533,231	△7,848	525,383
事業利益（△損失）	23,826	8,782	30,333	△6,323	56,618	―	56,618
本社部門損益等（注）3	―	―	―	―	―	―	18,273
税引前利益	―	―	―	―	―	―	74,891
その他の項目							
設備投資額（有形固定資産）	6,374	12,659	4,457	1,464	24,954	2,219	27,173
減価償却費及び償却費	11,693	8,703	12,010	1,709	34,115	4,120	38,235
研究開発費	5,774	3,931	8,697	5,230	23,632	4,069	27,701
持分法による投資損益	―	△119	96	―	△23	164	141

（注）1 「その他の事業」の区分はレポーティングセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業等で構成されています。

2 調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額はセグメント間取引消去です。

(2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)研究開発費の調整額は各セグメントに帰属しない要素技術研究にかかる研究開発費です。

(5)持分法による投資損益の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。